

- 問1 明治初期の通信網の整備において、イギリスの制度を参考に郵便制度の基礎を築き、後に「郵便制度の父」と呼ばれるようになった人物は誰ですか。 (2019年 奈良県公立入試 類似)
1. 前島密 2. 木戸孝允 3. 岩倉具視 4. 大久保利通
- 問2 岩倉使節団の記録をまとめた久米邦武の報告や大久保利通の書簡には、視察先の欧米諸国における文明の発展への驚きと、日本が直面している課題が記されています。これらの認識に基づき、明治政府が「内政の充実」を目指して行った政策の説明として、正しいものはどれですか。 (2024年 島根県公立入試 類似)
1. 自由民権運動の要求を全面的に受け入れ、欧米視察の直後に帝国議会議会を開設した。 2. 学制の公布や徴兵令の実施、地租改正などを通じて、近代国家としての基盤を整えようとした。 3. 不平等条約の改正を実現するため、即座に大規模な軍隊を海外へ派遣して列強を威圧した。 4. 幕府が結んだ不平等条約を破棄することを宣言し、鎖国体制へと戻ること国内の産業を守ろうとした。
- 問3 明治政府は「富国強兵」のスローガンのもと、欧米の技術を導入して近代的な産業を育てる政策を推進しました。1872年に群馬県に設立された富岡製糸場はその代表例であり、政府が直接経営する模範的な工場として機能しました。このような一連の産業育成政策を何と呼びますか。 (2016年 山形県公立入試 類似)
1. 地租改正 2. 文明開化 3. 殖産興業 4. 版籍奉還
- 問4 1871年に派遣された岩倉使節団が、欧米諸国を訪れた本来の目的と、その後の活動内容についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2019年 大分県公立入試 類似)
1. 欧米諸国の植民地支配の仕組みを学び、アジア諸国へ進出するための軍事拠点を視察すること。 2. 鎖国を継続するために、欧米諸国に対して開国を拒否する旨の親書を届けること。 3. 江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けた準備とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること。 4. ロシアの南下政策に対抗するため、イギリスやフランスとの軍事同盟の締結を最優先すること。
- 問5 1870年代後半の日本において、各地で発生した農民一揆や士族の反乱の影響を受けて実施された、租税制度に関する変更内容として正しいものはどれですか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)
1. 地租の税率を、収穫高の3パーセントから2.5パーセントに引き下げた。 2. 地租の税率を、地価の3パーセントから2.5パーセントに引き下げた。 3. 地租の納税方法を、現金による納入から、米による物納へと戻した。 4. 地租を廃止する代わりに、所得に応じた所得税を全国民に課すこととした。
- 問6 西南戦争が終結したことによる、日本の政治・社会情勢への影響として最も適切な説明を選びなさい。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
1. 反乱の結果、鹿児島県を中心とする九州地方が日本から独立し、独自の議会を持つ別の国家となった。 2. この戦いに勝利した江戸幕府の旧勢力が、再び政治の実権を握り、鎖国体制へと戻る政策を推進した。 3. 政府は士族の不満を和らげるために、徴兵令を廃止して再び士族のみが軍隊を構成する仕組みに戻した。 4. 士族による武力反乱では政府を変えられないことが明らかになり、言論によって国会開設を求める自由民権運動が主流となった。
- 問7 1868年（慶応4年）、明治天皇が神に誓う形式で発表した、明治新政府の政治の基本方針を何といいますか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. 五箇条の御誓文 2. 教育勅語 3. 大日本帝国憲法 4. 五榜の掲示
- 問8 明治政府は1873年から地租改正を実施しましたが、三重県などで大規模な反対一揆が発生したことを受け、1877年に税率の変更を行いました。このとき実施された措置の内容として正しいものはどれですか。 (2019年 熊本県公立入試 類似)
1. 地価の3%であった地租を完全に廃止した 2. 地価の3%であった地租を2.5%に引き下げた 3. 地価の2.5%であった地租を1%に引き下げた 4. 地租の納入方法を現金から米による現物納付に変更した
- 問9 明治政府が推進した「殖産興業」の政策について、その内容と目的を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2017年 山口県公立入試 類似)
1. 地方の有力な商人に特権を与えて独占的な営業を認め、幕府時代の株仲間を再編することで流通の安定を図った 2. 全国の農地に一律の税率を課すことで政府の財政を安定させ、その資金をすべて海外からの武器購入に充てた。 3. 江戸時代から続く伝統的な手工業を保護するため、海外製品に高い関税をかけて輸入を制限し、国内市場を守った。 4. 欧米の進んだ技術や機械を導入するため、富岡製糸場などの官営工場を設立し、近代的な産業の育成を図った。
- 問10 1868年、王政復古の号令によって政治の主導権を握った薩摩・長州らを中心とする勢力と、これに反発した旧幕府軍との間で発生した、一連の内戦の名称として適切なものはどれですか。 (2018年 熊本県公立入試 類似)
1. 生麦事件 2. 下関戦争 3. 戊辰戦争 4. 西南戦争
- 問11 明治初期、日本が清（中国）および朝鮮と結んだ条約の性質について、正しい説明はどれですか。それぞれの国との関係性に注目して選びなさい。 (2022年 秋田県公立入試 類似)
1. 清とは日本に有利な領事裁判権を認めさせる不平等条約を結び、朝鮮とはお互いの主権を尊重し合う対等な条約を結んだ。 2. 当時の日本は清と朝鮮の双方に対し、欧米列強から受けていたものと同様の、日本側に不利な不平等条約を結ばされた。 3. 欧米諸国への対抗を優先し、清と朝鮮のどちらに対しても、関税自主権を相互に認める完全な対等条約を結んだ。 4. 清とは互いに領事裁判権を認める対等な条約を結び、朝鮮とは日本側に領事裁判権を一方的に認めさせる不平等条約を結んだ。
- 問12 明治政府が、租税の納入方法を従来の米から現金へと変更し、税率を地価に基づき固定した主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2019年 愛媛県公立入試 類似)
1. 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。 2. 土地の所有権を政府に一本化し、農民から土地を回収しやすくするため。 3. 米の市場価格を安定させ、都市部で働く労働者の生活を守るため。 4. 農村での貨幣経済の浸透を抑え、農民が米の生産に専念できるようにするため。
- 問13 1871年に明治政府が行った、それまでの藩を廃止して府や県を置き、中央政府が任命した官吏を地方に派遣して統治を行うようにした制度改革を何といいますか。 (2022年 新潟県公立入試 類似)
1. 廃藩置県 2. 王政復古の大号令 3. 地租改正 4. 版籍奉還

答え合わせ・解説

問1	答え 1 前島密	前島密は官職である駅通頭（えきていのかみ）を務め、日本における近代的な郵便の仕組みを立案・実行しました。彼の尽力により、全国に郵便局が設置され、誰もが安価に通信手段を利用できるようになりました。
問2	答え 2 学制の公布や徴兵令の実施、地租改正などを通じて、近代国家としての基盤を整えようとした。	岩倉使節団によってもたらされた欧米の進んだ情報に基づき、政府は教育（学制）、軍事（徴兵令）、財政（地租改正）といった多方面で改革を断行しました。これらは「富国強兵」を具体化するための内政整備であり、欧米列強に対抗できる近代的な中央集権国家を築くための不可欠なステップでした。
問3	答え 3 殖産興業	明治政府は軍事力の強化と経済の発展を目指し、西洋の新しい技術や制度を取り入れることで日本を近代国家へと導こうとしました。富岡製糸場のような官営模範工場を建設したほか、鉄道の敷設や通信網の整備、鉱山の開発などを行うことで、民間産業の発展を促したのがこの政策の特徴です。
問4	答え 3 江戸幕府が結んだ不平等条約の改正に向けた準備とともに、欧米の進んだ制度や文化を視察すること。	明治政府にとって、領事裁判権の容認や関税自主権の欠如といった不平等条約を改正することは、近代国家としての地位を確立するための最優先課題でした。当初は条約改正の交渉を主な目的として出発しましたが、欧米の国力や法制度の差を目の当たりにしたことで、まずは国内の近代化を急ぐ必要があると痛感し、各地の制度や産業の視察に重きを置くようになりました。
問5	答え 2 地租の税率を、地価の3パーセントから2.5パーセントに引き下げた。	1873年に公布された地租改正条例では、税率は「地価の3パーセント」とされていました。しかし、物価変動に関わらず一定の現金を納める負担に対して農民が強く反発し、各地で地租改正反対一揆が激化しました。政府はこうした社会不安や不平士族の動きを抑えるため、1877年に税率を0.5パーセント引き下げて「地価の2.5パーセント」としました。地租改正の大きな特徴は、基準が「収穫高」ではなく「地価」であること、そして「金納」であることです。
問6	答え 4 士族による武力反乱では政府を変えられないことが明らかになり、言論によって国会開設を求める自由民権運動が主流となった。	近代的な装備を持つ政府の徴兵軍が士族の軍隊を破ったことで、武力抵抗の限界が証明されました。これ以降、反政府運動の中心は、板垣退助らによる言論での抵抗（自由民権運動）へと移行していきました。
問7	答え 1 五箇条の御誓文	明治新政府が発足して間もない時期に、新しい国づくりの指針として示されました。天皇が神々に誓うという形式をとり、公議世論の尊重や開国進取などが掲げられました。民衆に対して出された「五榜の掲示」とは、対象や内容が異なるため区別が必要です。
問8	答え 2 地価の3%であった地租を2.5%に引き下げた	地租改正は、土地の所有者に地価の3%を現金で納めさせることで政府の財政を安定させる目的がありましたが、農民にとっては江戸時代と変わらない重い負担でした。1876年に三重県を中心に全国で激しい反対一揆が起きたため、政府は農民の不満を和らげ、当時激化していた士族の反乱と農民が結びつくのを防ぐために、1877年に税率を2.5%に減らしました。当時、この減税は「竹槍でどんと突き出す2.5」などと風刺されました。
問9	答え 4 欧米の進んだ技術や機械を導入するため、富岡製糸場などの官営工場を設立し、近代的な産業の育成を図った。	明治政府は、欧米列強に対抗できる経済力をつけるため、国が主導して近代産業を育てる「殖産興業」を推進しました。その中心的な施策として、フランスの技術を取り入れた富岡製糸場などの官営模範工場を設立し、民間へ近代的な生産技術を広める役割を担わせました。
問10	答え 3 戊辰戦争	徳川慶喜が大政奉還を行った後、新政府が「王政復古の大号令」を出して天皇中心の政治に戻すことを宣言したことに旧幕府軍が反発し、鳥羽・伏見の戦いから始まる一連の戦争へと発展しました。1868年から翌年にかけて続き、最終的に新政府軍が勝利したことで、明治政府による全国支配が確立されました。
問11	答え 4 清とは互いに領事裁判権を認める対等な条約を結び、朝鮮とは日本側に領事裁判権を一方的に認めさせる不平等条約を結んだ。	1871年に清と結んだ日清修好条規は、互いに領事裁判権（治外法権）を認め合う対等な条約でした。これは当時の日本にとって、近代に入り初めて結んだ対等条約です。一方、1876年に朝鮮と結んだ日朝修好条規は、江華島事件という軍事的圧力を背景に締結されたもので、日本側に一方的な領事裁判権を認めさせ、朝鮮の関税自主権を認めないなど、日本にとって有利な不平等条約でした。このように、相手国によって外交姿勢を使い分けていたことがわかります。
問12	答え 1 豊作や不作による収穫量の変動に関わらず、政府が安定した税収を確保するため。	江戸時代の年貢制度では、収穫量に応じて納める量が決まっていたため、凶作の際には政府（幕府や諸藩）の収入が激減する欠点がありました。近代化を進める明治政府は、軍隊の整備や殖産興業などの多額の費用を必要としていたため、毎年の予算を立てやすくするために、収穫量に左右されない「地価」を基準とした固定税率と現金納付を導入し、安定した財政基盤を築こうとしました。
問13	答え 1 廃藩置県	明治政府は、天皇を中心とした強力な中央集権国家を築くために、全国を直接統治する必要がありました。1869年の版籍奉還では旧藩主がそのまま知事（知藩事）に留まりましたが、1871年のこの改革によって藩そのものを廃止し、中央から新たに府知事や県令（後の県知事）を派遣することで、政府の命令が全国に行き届く体制を整えました。